

子どもたちを戦場に送らない！ 憲法を守り平和な未来を

「僕は〇〇になりたいから戦争に行くのはいやだよ」

子どもたちの遊びの中で、こんな会話が出始めていると言います。

憲法9条を踏みにじり「平和」の名で戦争法案を押し通そうとする、安倍内閣の危険かつ傲慢不遜な本質が、国会論議を通じていよいよ明らかになってきました。

戦後70年にわたり一度も戦争をしなかった日本が、限りなくアメリカに追随して海外で武力行使に加わり、国民が戦争へ引き込まれる危険が増大しています。

この動きと相まって、教育への政治の介入が強まっています。

政府は教科書検定制度への統制を強化し、教育基本法にそわない教科書は認めないとの立場で、今年の中学校教科書検定では、歴史の事実や学問の到達点をねじまげて記述を修正させ、政府の見解を書かせるという圧力が大きく強まりました。

一方では、学習指導要領を一部改訂して、「特別な教科 道徳」を設置し、画一的な道徳を検定教科書で教え、愛国心の度合いなどを評価しようとしています。

憲法も民主主義も乱暴に無視して、国のあり方を根本から覆そうとする安倍内閣の暴走をとめようと、多くの人々が立場や信条を超えて連日国会を包囲し、若者たちがサウンドデモを繰り広げ、全国各地で世論が大きく高まっています。憲法学者をはじめ様々な分野から、地方議会から、海外から、そして自民党の中からさえ懸念や批判が強まり、多くの報道機関も声をあげています。

国会論戦と世論の批判の前に、戦争法案は憲法違反であることが明確になり、その根拠は完全に崩れ落ちています。

青年を、子どもたちを戦場に送ってはなりません。戦争法案を廃案に追い込み、今こそ、憲法9条を日本の社会に根づかせ、平和な世界の実現にむけて発信していきましょう。

「日本の戦争は正しかった」とする「育鵬社」の教科書はもとより、教科書の統制や道徳教育を通じて「戦争する国を支える人づくり」をねらう、危険な動きをストップさせましょう。

全国一斉学力テストによる競争の激化と序列化が、子どもたちと学校現場にますます深刻な影響を与えています。保護者の過酷な労働や不安定雇用・格差の拡大により、子どもの貧困が増加し、家庭の安らぎはもとより落ち着いて学ぶ条件をも困難にしています。

国の責任による30人学級の実現、高校授業料無償制の復活と私学への拡大、高校生への「奨学のための給付金」制度の拡充、大学の給付制奨学金制度の創設、教職員の多忙の解消など教育予算の拡充・教育条件整備を強く求めましょう。

福島の子どもたちは、放射線被害への不安が増大しています。

東日本大震災の被災者への支援を強め、政府に対し「被災地の生活の再建・復興を早く」「原発再稼働をやめ、原発をなくせ」「子どものいのちを守れ」の幅ひろい運動を全国から強めましょう。

4月から始まった「子ども・子育て支援新制度」は、保育形態を多様化して利用者の自己責任にゆだね、保育の公的保障を骨抜きにしていくことが懸念されます。

「スポーツ振興くじ（サッカーくじ toto）」は、2020年の東京オリンピックのために、プロ野球までも対象にしてスポーツ予算をいっそうギャンブルにゆだねようとしています。

「戦争する国」にむけた軍事費の拡大ではなく、国民の生活・福祉を優先し、ゆきとどいた教育や、豊かな文化・スポーツの発展のために国の予算の拡充を求めましょう。

かつてない日本の重大な岐路に立つ今年、「憲法改正」の動きをおしとどめ、憲法と子どもの権利条約を生かして、教育の自主性を守り、子どもたちの健やかな成長と平和な社会の実現をめざし手をつなぎましょう。地域に子育て・教育のネットワークをひろげましょう。